

11 農業金融・農協

(1) 農業制度資金

農業制度資金は、資金用途や償還期間、その他の条件に応じて、さまざまな資金がある。

主なものとして、認定農業者が農業経営改善計画を実施するのに必要な資金を融通する農業経営基盤強化資金（通称：スーパーL資金）、認定農業者や認定農業者以外の農業者等が施設・機械導入や長期運転資金に利用可能な農業近代化資金、認定新規就農者が農業経営を開始する際に必要な施設の設置、機械の購入等に利用できる青年等就農資金などがある。

また、負債整理のための資金として、経営体育成強化資金や農業経営負担軽減支援資金、台風等農業災害の被害を受けて経営状況が悪化した場合に長期運転資金として活用できる農林漁業セーフティネット資金等がある。

農業制度資金貸付・認定実績

(令和元年度)

単位：千円

資金の名称	件数	金額
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	31	576,430
農業近代化資金	35	455,284
農業改良資金	0	0
青年等就農資金*1	26	102,550
経営体育成強化資金	2	8,700
〃 (負債整理)	0	0
農業経営負担軽減 支援資金(負債整理)	1	25,290
畜産特別資金*2	0	0
農林漁業 セーフティネット資金	34	405,200

農業制度資金貸付・認定実績（推移）

単位：百万円

資金の名称	平26	平27	平28	平29	平30	令和元
農業経営基盤強化資金 (スーパーL資金)	2,130	2,302	1,188	1,010	1,085	576
農業近代化資金	342	419	390	384	360	455
農業改良資金	53	0	0	0	0	0
青年等就農資金*1	-	90	174	187	192	103
就農支援資金*1 (就農施設等資金)	25	-	-	-	-	-
経営体育成強化資金	0	5	99	7	33	9
〃 (負債整理)	16	0	0	0	0	0
農業経営負担軽減 支援資金(負債整理)	0	0	0	1	0	25
畜産特別資金*2	0	0	0	0	0	0
農林漁業 セーフティネット資金	921	283	114	68	68	405

資料：沖縄県農政経済課資料（*1：営農支援課、*2：畜産課）

注：農業近代化資金、農業改良資金、経営体育成強化資金（負債整理）、農業経営負担軽減支援資金（負債整理）及び畜産特別資金については、認定実績。それ以外は貸付実績。

(2) 農業協同組合組織

本県の農協系統組織は、平成17年8月に2つの農協連合会と総合農協との統合が実現しており、令和2年12月1日現在で農協中央会1、総合農協1、専門農協3の5団体が地域農業振興の中核組織として、農業生産力の増進及び農家や組合員の経済的、社会的地位の向上を図るため、各種事業を展開している。

農業・農村を取り巻く環境が厳しい中、農協系統組織では、農家、組合員、地域住民、消費者などのニーズに的確に対応するため、農業担い手、生産組織支援、安全・安心な農畜産物づくり、競争力のある事業展開、経営基盤の強化に取り組んでいる。

年度別組合数の推移

	昭50	昭55	昭60	平2	平7	平12	平14	平16	平17	平22	平24	平26	平27	平28	平29	平30	令和元
総合農協	71	60	59	57	31	28	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
専門農協	6	7	6	6	6	5	5	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3

資料：『農業協同組合等現在数統計（農林水産省）』

注：総合農協は平成14年に合併し、県単一JAとなった。

12 農業共済

農業共済事業は、農業保険法に基づき、農業者が自然災害等によって受ける損失を補填して農業経営の安定を図り、農業生産力の向上に資することを目的としている。

本県における農業共済事業は、昭和47年に沖縄県農業共済組合連合会と4つの郡農業共済組合の設立により、農作物（水稲）、家畜、任意（建物）共済の3事業で開始された。その後、昭和54年に畑作物（さとうきび）及び果樹（パインアップル）、平成元年から園芸施設共済事業を実施している。なお、平成24年4月に4つの郡組合が合併し沖縄県農業共済組合となり、県下1組合化に伴い連合会は解散した。

令和元年度までの累計で約211億円の農家負担掛金に対し、約430億円の共済金が支払われており、被災後の迅速な農業経営の再建に重要な役割を果たしている。

本県は、台風の常襲地帯であり、より多くの農業者が自然災害等に備えることが重要であることから、市町村等関係団体と連携して農業共済への加入を促進していく必要がある。

農業共済事業実績（令和元年）

	単位	有資格 ①	引受 ②	引受率 (%) ②/①	共済金額 (千円)	(農家負担) 共済掛金 (千円) ③	支払 共済金 (千円) ④	支払倍率 ④/③
農作物共済	ha	653	355	54.3	142,229	3,428	2,298	0.67
家畜共済	頭	293,806	156,669	53.3	26,028,271	317,606	1,021,743	3.22
果樹共済	ha	X	-	-	-	-	-	-
畑作物共済	ha	12,851	5,604	43.6	4,835,037	128,306	270,807	2.11
園芸施設共済	棟	12,224	2,487	20.3	4,516,589	78,780	57,646	0.73
任意共済	棟		1,582		28,381,400	3,932	600	0.15
計					63,903,526	532,052	1,353,094	2.54



園芸施設の被害



さとうきびの台風被害

農作物（水稲）共済引受戸数及び面積

	単位	昭47	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元
引受戸数	戸	3,728	430	403	701	748	764	729	696	663	637	600	493	383
引受面積	ha	702	484	460	851	860	863	837	810	783	731	700	524	355

家畜共済引受戸数及び頭数

	単位	昭47	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元
引受戸数	戸	-	2,088	1,989	1,719	1,933	1,902	1,822	1,779	1,796	1,860	1,828	1,606	1,837
引受頭数	頭	4,278	94,102	94,136	92,951	85,392	86,463	84,315	83,863	86,509	91,174	93,796	81,288	156,669

平30年分は旧法分

畑作物（さとうきび）共済引受戸数及び面積

	単位	昭54	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元
引受戸数	戸	11,798	4,985	4,726	4,776	4,768	4,809	5,130	5,485	5,794	5,689	5,587	5,273	4,703
引受面積	ha	8,457	4,818	4,914	4,848	4,883	5,215	5,338	6,140	6,526	6,416	7,036	6,339	5,604

園芸施設共済引受戸数及び棟数

	単位	平元	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令元
引受戸数	戸	268	817	826	821	842	1,031	1,144	1,087	1,153	1,214	1,192	940	907
引受棟数	棟	1,046	2,345	2,265	2,206	2,270	2,682	3,008	2,658	2,809	3,051	2,953	2,339	2,487

13 台風被害

本県は、地理的条件から台風の常襲地帯となっており、台風は本県農林水産業に深刻な影響を与えている。

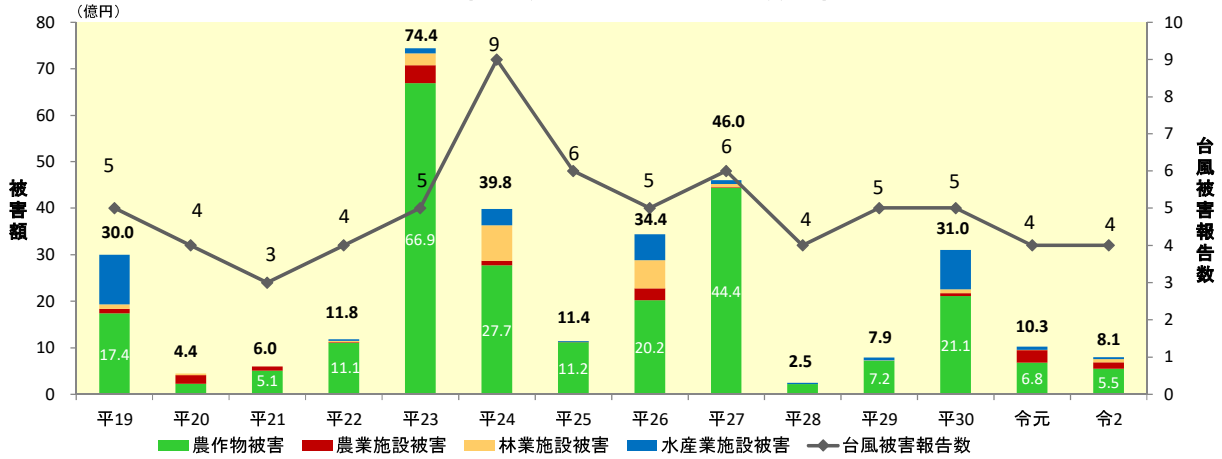
台風発生数と台風被害の推移

項目	単位	平19	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29	平30	令和元	令和2
台風発生数	件	24	22	22	14	21	25	31	23	27	26	27	29	29	
沖縄県への接近数	件	8	6	3	6	7	11	9	10	6	7	7	13	7	
台風被害報告数	件	5	4	3	4	5	9	6	5	6	4	5	5	4	4
農作物被害面積	ha	22,628	5,513	9,394	18,493	32,192	35,065	28,140	27,969	45,397	14,342	16,223	41,468	21,549	15,143
被害施設	件	861	18	55	48	646	140	15	1,610	33	4	2	19	73	4
被害額	億円	30.0	4.4	6.0	11.8	74.4	39.8	11.4	34.4	46.0	2.5	7.9	31.0	10.3	8.1
農作物被害	億円	17.4	2.3	5.1	11.1	66.9	27.7	11.2	20.2	44.4	2.2	7.2	21.1	6.8	5.5
農業施設被害	億円	1.0	1.8	0.9	0.1	3.9	1.0	0.0	2.6	0.1	0.0	0.0	0.6	2.7	1.4
林業施設被害	億円	0.9	0.4	0.0	0.3	2.5	7.6	0.0	6.0	0.7	0.0	0.1	0.8	0.1	0.7
水産業施設被害	億円	10.7	0.0	0.0	0.3	1.1	3.5	0.2	5.6	0.8	0.3	0.6	8.5	0.7	0.4

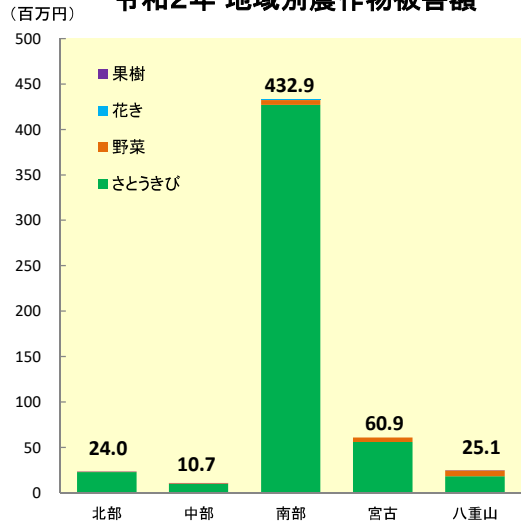
資料：沖縄気象台、沖縄県農林水産部資料

注：平成26年農作物施設被害件数は、平成25年までと調査方法が異なる。

台風被害報告数と台風による被害額の推移



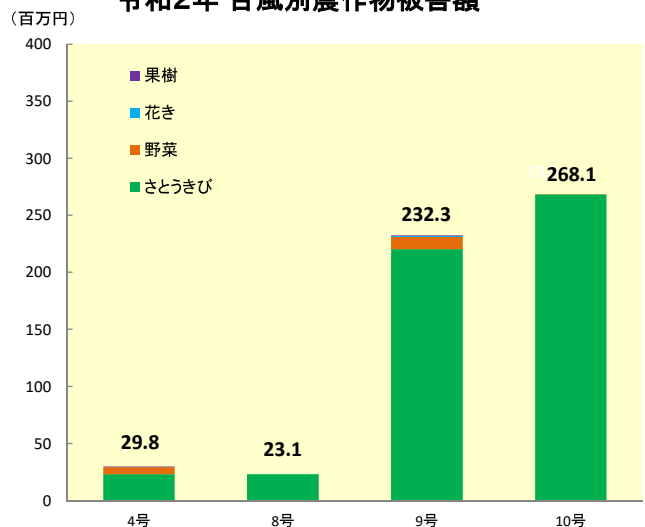
令和2年 地域別農作物被害額



	北部	中部	南部	宮古	八重山
さとうきび	22,949	9,946	427,128	56,121	18,350
野菜	197	765	5,327	4,800	6,270
花き	0	0	481	0	0
果樹	544	26	0	0	456
計	23,690	10,737	432,936	60,921	25,076

(単位：千円)

令和2年 台風別農作物被害額



	4号	8号	9号	10号
さとうきび	23,074	23,141	220,205	268,074
野菜	6,270	0	11,046	43
花き	0	0	481	0
果樹	456	0	570	0
計	29,800	23,141	232,302	268,117

(単位：千円)

資料：沖縄県農林水産部資料

注：一部速報値が含まれているため、数値等は今後も変わることがある。

14 農業農村整備

本県の農業農村整備は、「農林水産物の安全・安心の確立」、「農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化」、「亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備」、「フロンティア型農林水産業の振興」を担っており、各種事業を積極的に推進している。

<農業農村整備事業の目標と実績>

2) 農業農村整備事業の計画と実績

項目 事業工種	単位	沖縄21世紀ビジョン実施計画における要整備量 ①	基準年		沖縄21世紀ビジョン実施計画の目標		令和元年度迄の実績等		
			平成22年度迄の整備量 ②	整備率(%) ②/①	令和3年度迄の目標整備量 ④	目標整備率(%) ④/①	令和元年度迄の整備量(見込) ⑤	整備率(%) ⑤/①	達成率(%) ⑤/④
農林水産物の安全・安心の確立									
水質保全対策整備量	ha	17,600	5,749	32.7	8,800	50.0	6,341	36.0	72.1
農林水産業の担い手の育成・確保及び経営安定対策等の強化									
耕作放棄地解消面積	ha	700	140	20.0	700	100.0	350	50.0	50.0
亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備									
農業用水源施設整備	ha	38,600	22,743	58.9	26,700	69.0	24,157	62.6	90.5
かんがい施設整備	ha	38,600	17,294	44.8	21,600	56.0	19,165	49.7	88.7
ほ場整備	ha	32,800	19,260	58.7	21,600	66.0	20,756	63.3	96.1
フロンティア型農林水産業の振興									
汚水処理人口普及率(農業集落排水施設整備)	人	100,320	—	—	79,214	79.0	67,215	67.0	84.9
グリーン・ツーリズムにおける交流人口	万人	13	4	—	13	—	13.5	—	100.0

※基準年(平成22年度)の整備量及び整備率は、沖縄振興計画策定時の要整備量に対する値である。

※令和元年度の整備率及び達成率は、沖縄21世紀ビジョン実施計画の要整備量及び目標整備量に対する値である。

※水質保全対策整備量は、水質保全対策事業の採択時面積を計上している。

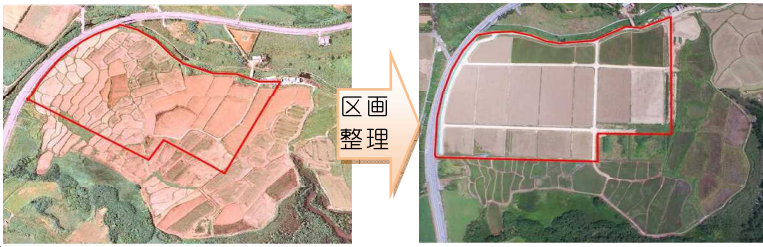
※グリーン・ツーリズムにおける交流人口の令和元年実績は調査中のため、平成30年実績を記入している。

<農業農村整備事業のイメージ>



農業農村整備の効果

区画整理及びかんがい排水導入による効果事例



区画整理

干ばつ時におけるかんがい施設有無の比較
写真右側：かんがい施設あり
写真左側：かんがい施設なし



区画整理及びかんがいの相乗効果

機械化の推進 → 農作業の効率化

区画整理により、農地の集団化が促進され計画的な土地利用と農作業の機械化が可能となり、農業労働時間の大幅な短縮が図られる。

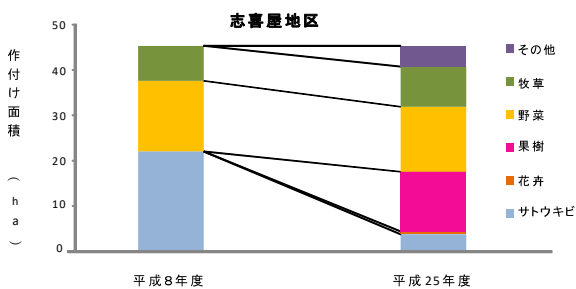


手刈りによる収穫作業

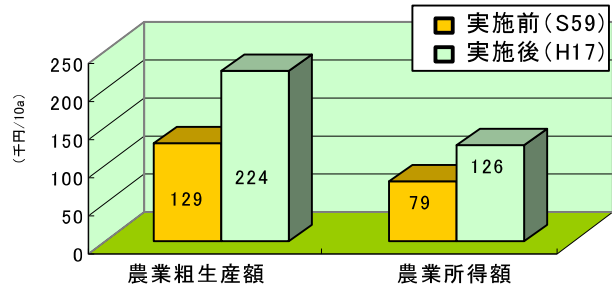


ハーベスターによる収穫作業

営農体系の転換 → 高付加価値作物の導入



事業実施前後の所得比較



農村地域の活性化



農業集落排水事業



農村集落基盤・再編整備事業
(地域資源利活用施設整備)

- ・ 住みよい農村生活環境の実現により定住化促進
- ・ 地域資源を活かした農業の活性化と環境保全

農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法（平成27年4月施行）

課題

農村地域の過疎化、高齢化、混住化の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動の困難化に伴う地域資源の管理に懸念。

上記法に基づく
施策

中山間地域等では、平地に比べ自然・社会的条件の不利性から、担い手の減少、耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が懸念。

(1) 多面的機能支払交付金(R1~R5)

農用地、農業用水、農道等の地域資源の保全管理を図る地域ぐるみの活動計画書に基づく共同活動を支援する。

[27市町村、54活動組織]

農地維持支払（基礎的保全）



農道の保全管理



排水路の土砂上げ

資源向上



グリーンベルト植栽

(2) 中山間地域等直接支払(R2~R6)

中山間地域等において、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう、農業の生産条件の不利性を補正するため、農業者等が作成する協定(5年間)に基づく取組を支援する。

[10市町村、13協定]

沖縄県では、本則のほか知事特認として離島地域(本島を除く)も対象



農作業の受委託



堆肥散布による土づくり



フェロモン剤による共同防除

○荒廃農地利活用促進事業

荒廃農地を引き受けて作物生産を再開する認定新規就農者や認定農業者、人・農地プランに位置づけられた中心経営体が行う再生作業や土づくりを支援する。



荒廃農地



再生作業（除草、耕起、整地、土づくり等）



営農開始（作付け等）

○グリーン・ツーリズムの推進

本県の特徴ある亜熱帯農業や自然、文化伝統、食文化等の地域資源を活かした交流・体験及び滞在を通して農村に人々を呼び込み、農村地域の活性化を図るため、農家民宿等を中心とするグリーン・ツーリズムを推進する。



農家民宿&体験モニターツアー
(沖縄の農家民宿一期一会創造事業)



シークワサーの木で作る“my 箸”づくり体験
(おきなわ花と食のフェスティバル)

○「沖縄、ふるさと百選」認定事業(H14～)

農山漁村の持つ魅力を県民に広く紹介し、農山漁村に対する理解を進めるため、地域でふるさとづくりに取り組んでいる団体等を「沖縄、ふるさと百選」として知事が認定する制度である。

平成14年度から実施し、集落部門53、生産部門48、交流部門32の計133団体を認定している。

令和元年度認定地区
(集落部門)



宜野座村漢那区



南風原町神里区自治会



糸満市与座区自治会



久米島町兼城自治会



久米島町仲地自治会



「沖縄、ふるさと百選」認定賞授与式



「沖縄、ふるさと百選」パネル展
(花と食のフェスティバル)

令和元年度版 沖縄県の農業農村整備ホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/muradukuri/jigyougaiyou.html>